

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

## 第15. 公有財産について

### 1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,054,439.24	3,043,341.49	11,097.75	0.4
普 通 財 産	80,549.67	79,118.13	1,431.54	1.8
合 計	3,134,988.91	3,122,459.62	12,529.29	0.4

当年度末現在高は 313 万 4,988.91 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 1 万 2,529.29 m<sup>2</sup> (0.4%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 1 万 1,097.75 m<sup>2</sup> (0.4%) の増加、普通財産で 1,431.54 m<sup>2</sup> (1.8%) の増加である。

行政財産は、主に公園用地として香里ヶ丘に山林等を 13,139.99 m<sup>2</sup>取得 (寄附) したことから増加している。

### 2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率	
行政財産	木 造	3,752.35	3,752.35	0.00	0.0
	非 木 造	726,167.00	723,802.17	2,364.83	0.3
	計	729,919.35	727,554.52	2,364.83	0.3
普通財産	木 造	20.00	20.00	0.00	0.0
	非 木 造	2,839.61	2,988.86	△ 149.25	△ 5.0
	計	2,859.61	3,008.86	△ 149.25	△ 5.0
合 計	木 造	3,772.35	3,772.35	0.00	0.0
	非 木 造	729,006.61	726,791.03	2,215.58	0.3
	計	732,778.96	730,563.38	2,215.58	0.3

当年度末現在高は 73 万 2,778.96 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 2,215.58 m<sup>2</sup> (0.3%) 増加している。これは主に、香里ヶ丘図書館 1,146.79 m<sup>2</sup>の新築で増加したことによるものである。

### 3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	49,366	50,609	△ 1,243	△ 2.5
出 資 に よ る 権 利	327,494	327,821	△ 327	△ 0.1
合 計	376,860	378,430	△ 1,570	△ 0.4

有価証券は4,936万6千円で、すべて株券であり、前年度に比べ124万3千円減少している。また、出資による権利は3億2,749万4千円で、前年度に比べ32万7千円減少している。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 体 育 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	138
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画 )	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	300,000
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	2,586
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	327,494

#### 第16. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 18 点増加して 2,036 点となっている。

#### 第17. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,767,464	2,714,549	52,915	1.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	200,510	191,823	8,687	4.5
合 計	2,967,974	2,906,372	61,602	2.1

当年度末現在高は 29 億 6,797 万 4 千円で、前年度に比べ 6,160 万 2 千円（2.1%）増加している。

#### 第18. 基金について

当年度末における基金の総額は 342 億 3,392 万 1 千円で、前年度末に比べ 13 億 4,296 万 2 千円（4.1%）増加している。

また、令和 2 年（2020 年）5 月末日現在の基金の総額は 348 億 7,622 万 6 千円であり、出納整理期間において 6 億 4,230 万 5 千円（1.9%）増加している。これは主に、減債基金が 3 億 616 万 3 千円減少したものの、財政調整基金が 5 億 4,727 万 8 千円、この街に住みたい基金が 5 億円増加したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	元年度	30年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てる基金	33,364,385	32,013,510	1,350,875	4.2
枚方市財政調整基金	10,809,899	10,373,298	436,601	4.2
枚方市減債基金	4,707,218	4,704,325	2,893	0.1
枚方市職員退職手当基金	969,121	969,003	118	0.0
枚方市財産区基金	768,529	792,280	△ 23,751	△ 3.0
枚方市福祉基金	293,054	291,919	1,135	0.4
枚方市地域福祉推進基金	284,744	330,821	△ 46,077	△ 13.9
枚方市お達者基金	92,306	100,580	△ 8,274	△ 8.2
枚方市介護給付費準備基金	3,137,759	3,166,525	△ 28,766	△ 0.9
枚方市大気質等測定局管理基金	219,308	226,468	△ 7,160	△ 3.2
枚方市東部地域里山保全基金	20,339	17,199	3,140	18.3
枚方市こども夢基金	409,039	414,835	△ 5,796	△ 1.4
枚方市安心安全基金	119,925	155,782	△ 35,857	△ 23.0
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,924,536	5,613,790	310,746	5.5
枚方市NPO活動応援基金	3,839	5,160	△ 1,321	△ 25.6
枚方市地域経済活性化基金	31,270	33,079	△ 1,809	△ 5.5
枚方市施設保全整備基金	4,321,039	4,320,481	558	0.0
枚方市災害復興支援基金	15,513	15,409	104	0.7
枚方市スマートライフ推進基金	79,895	52,077	27,818	53.4
枚方市花と緑のまちづくり基金	185,586	186,207	△ 621	△ 0.3
枚方市植村猛アート基金	96,682	97,446	△ 764	△ 0.8
枚方市子どもに本を届ける基金	10,717	11,750	△ 1,033	△ 8.8
枚方市動物愛護基金	6,549	5,070	1,479	29.2
枚方市大東清四美術品管理基金	99,837	100,006	△ 169	△ 0.2
枚方市文化財保存活用基金	30,000	30,000	0	0.0
この街に住みたい基金	0	—	0	—
森林環境基金	0	—	0	—
国民健康保険財政調整基金	727,682	—	727,682	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を運用する基金	869,536	877,450	△ 7,914	△ 0.9
枚方市くらしの資金貸付基金	154,086	162,000	△ 7,914	△ 4.9
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	34,233,921	32,890,959	1,342,962	4.1

(注)特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金があり、下水道事業会計において管理している。

## [むすび]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、平成 29 年 3 月に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。